

一般質問



筒井ようすけ 議員 (維・無)

道州制への移行、成長戦略をやっているから、実感できる景気回復が起きていないから、議員も「身を切る改革」を。

1 区民が景気回復の実感がなく苦しんでいる時に、区民の代表である区議会議員が何もしないでいいわけがない。議員報酬の月額60万5千円を30%カットし、高額な役職手当を50%カットするなど、議員も身を切る改革を行うべきでは。2 議員の適正な報酬を判断する公開の第三者機関の設置を。3 区の経済政策は。

区長 1 区議会の自立性について

1 区議会の自立性について観点から、区議会において検討することが適当だと考えている。2 既に有識者14名で構成された審議会を設けており、新たな機関の設置は考えていない。3 約49億円のプレミアム付区内共通商品券の発行等により消費喚起と地域経済の活性化を図るとともに、緊急融資や補助金の増額などを状況の変化に対応しつつ積極的に実施している。

「品川ブランド」を高めるまちづくりを。

1 運河・河川について7日黒川の利活用は進められつつあるが、京浜運河、天王洲運河等の利活用はまだ不十分だと考える。今後の利活用の取り組みは、1 カヌー等の水上レジャー・スポーツの振興も行うべきでは。2 水質改善強化の取り組みは。3 旧東海道

立会川では、高濃度酸素溶解水による取り組みを実施した。今後とも下水道の合流改善の推進を強く要望していく。都市環境部長 2 旧東海道にふさわしい街並み景観を確保していくため、国と調整を進めている。3 地域の景観アドバイザーとともに制度の周知を図っている。4 現時点では、計画は立てていない。

都市環境部長 2 旧東海道にふさわしい街並み景観を確保していくため、国と調整を進めている。

4 重点地区とはしていない。5 景観計画では周囲環境の調和を図るよう定めている。6 用途等による地域特性に応じた制限がかけられており、規制の遵守について引き続き指導を行う。7 大井町エリアの利用状況等を踏まえ、検討を進める。文化スポーツ振興部長 6

文化スポーツ振興部長 6

6 密接に片内連携をとりながら事業を進めていく。7 既に大田区と事業を展開している。8 大崎駅構内など3か所に設置しており、東急や京急にも働きかけを行っている。区民がほとんど利用していない品川荘と光林荘は売却し、売却費用および将来発生し得る宿泊助成等の維持費用をもっと重要な区の施策に回すべきでは。

区民がほとんど利用していない品川荘と光林荘は売却を。

1 区民がほとんど利用していない品川荘と光林荘は売却し、売却費用および将来発生し得る宿泊助成等の維持費用をもっと重要な区の施策に回すべきでは。2 客室稼働率等から、利用状況は一定の水準にあるものと評価している。また、コスト面においても民間貸付方式導入後は経費を約3億2千万円削減した。より多くの区民に利用いただけるよう取り組んでいく。



のだて稔史 議員 (共産)

29号線道路計画を廃止し、人がふれあう戸越公園駅周辺のまちを守れ

談会を繰り返し行っている。4 廃止を求める考えはない。5 選定については現段階で決めるのではなく、全ての路線について検証を行うべきと考えている。

在野中跡地は特養ホームと避難所になる区民集会所など地域の願いに応えた施設建設を

1 在野第四中学校跡地は、建てかえのための代替地にすることをやめ、地元住民の願いに応え、特養ホームと避難所になる区民集会所の建設を。26年9月、特養ホームの増設については適地を検討しているとの答弁があったが、どこを検討したのか。

企画部長 1 地域からは災害への備えに活用することが強く要望されている。

1 地域からは災害への備えに活用することが強く要望されている。こうしたことを踏まえ、公共施設有効活用プランや今後策定予定の公共施設総合管理計画などをもとに検討していく。2 特別養護老人ホームやグループホーム等の施設は、それぞれの介護状態やニーズに合った整備を総合的、計画的に行っており、その適地については用地情報等を活用し検討を重ねている。

区長は住宅街を低空飛行する羽田新ルート案に反対を表明し、区民と共に「オール品川」で撤回を

1 羽田空港の離発着便を増やすため、品川の住宅街を低空飛行する住宅地ルート案が計画されている。飛行経路直下の住宅戸数等を区独自で調

査し、公表を。2 品川を通過しない海上ルート案が好ましいと答弁があったが、国にその理由を、いつ、どのように伝えたのか。3 独自アンケートを実施し、住民の意見を国に示すべきでは。都市環境部長 1 3 事業者である国や航空会社が行うべきことであり、区として行う考えはない。26年8月に、現状ルートでの増便で対応できないかという要望を都や関係区市連絡会を通じ伝えたが、十分な処理能力の拡大が得られないと回答があった。

都市環境部長 1 3 事業者である国や航空会社が行うべきことであり、区として行う考えはない。

1 川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を。区長 1 国の責任において判断すべきものであり、一自治体の首長という立場で意見する考えはない。

川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を

1 若者が人問らしく希望を持って働くことができる「ディール」の実現は重要。2 若者から夢も希望も奪う労働者派遣法の改悪に反対を

若者から夢も希望も奪う労働者派遣法の改悪に反対を

1 若者が人問らしく希望を持って働くことができる「ディール」の実現は重要。2 若者から夢も希望も奪う労働者派遣法の改悪に反対を

だと思いが、見解を。2 労働者派遣法の改悪に、区長は撤回を求めるべきでは。地域振興部長 1 26年度は若者就業体験事業を通じ19人が正社員として就業した。引き続き若者の就業を支援していく。2 労働者派遣法の改正は、国会での議論をもとに成立したものであり、法の趣旨を理解し区としての役割を果たしていく。

地域振興部長 1 26年度は若者就業体験事業を通じ19人が正社員として就業した。

もうフクシマを忘れたのか！川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を

川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を

1 川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を。区長 1 国の責任において判断すべきものであり、一自治体の首長という立場で意見する考えはない。

川内原発再稼働に反対し、原発ゼロの表明を

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。平成27年10月23日

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方自治体特別税・地方自治体特別譲与税を継続するとともに、地方消費税率の引上げにより、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、法人住民税の国税化を進めるとした。本年6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、『税制抜本改革法』を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の不合理な偏在是正措置の導入が危惧される。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。品川区には、切迫する首都直下地震への対策をはじめ、保育所待機児童の解消や急激に押し寄せる高齢化への対応、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、産業振興対策など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。地方自治体が責任を持って充実した行政サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、限られた地方税財源の中での財源調整では、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題の根本的な解決を図ることはできない。よって、品川区議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方自治体特別税・地方自治体特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤回して地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。平成27年10月23日 品川区議会議長 大沢真一

Table with names and titles of council members: 議長 大沢真一, 副議長 森昭三, 議員 島崎倍市, etc.